



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 東亜合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部IR広報部長 (氏名) 根本 洋

TEL 03-3597-7215

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	144,708	6.9	17,453	8.1	18,492	9.2	12,911	6.4
28年12月期	135,382	3.2	16,147	30.8	16,935	28.3	13,801	106.1

(注) 包括利益 29年12月期 18,744百万円 (39.1%) 28年12月期 13,476百万円 (61.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	98.08		7.4	8.1	12.1
28年12月期	104.83		8.5	7.9	11.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 338百万円 28年12月期 337百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	239,338	187,487	76.3	1,387.36
28年12月期	219,520	173,003	76.5	1,276.10

(参考) 自己資本 29年12月期 182,624百万円 28年12月期 167,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	15,166	23,186	4,047	42,136
28年12月期	21,989	17,673	3,939	54,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		13.00		13.00	26.00	3,422	24.8	2.1
29年12月期		13.00		13.00	26.00	3,422	26.5	2.0
30年12月期(予想)		14.00		14.00	28.00		28.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	1.8	8,300	5.6	8,800	6.2	6,200	5.8	47.10
通期	149,000	3.0	17,500	0.3	18,200	1.6	13,000	0.7	98.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	131,996,299 株	28年12月期	131,996,299 株
期末自己株式数	29年12月期	361,663 株	28年12月期	353,240 株
期中平均株式数	29年12月期	131,639,288 株	28年12月期	131,647,589 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	94,403	9.1	12,965	13.4	15,910	15.8	12,032	11.6
28年12月期	86,523	3.4	11,430	28.7	13,741	14.1	10,783	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	91.41	
28年12月期	81.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	215,301		146,717		68.1		1,114.58	
28年12月期	197,869		133,076		67.3		1,010.89	

(参考) 自己資本 29年12月期 146,717百万円 28年12月期 133,076百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の変動	22

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年2月15日（木）・・・・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善などから、景気は緩やかに回復いたしました。世界経済は、米国、欧州など先進国経済が堅調に推移したほか、中国における構造改革が進展するなど新興国経済にも持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、原油をはじめとした資源価格は年中盤から上昇しましたが、回復基調が続く日本経済や中国における環境規制の影響などにより化学製品全般の需要が好調に推移いたしました。さらに、エレクトロニクスや自動車関連製品の需要も増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,447億8百万円（前年度比6.9%増収）、営業利益は174億5千3百万円（前年度比8.1%増益）、経常利益は184億9千2百万円（前年度比9.2%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は遊休不動産の売却益が減少したことなどから129億1千1百万円（前年度比6.4%減益）となりました。

② 当連結会計年度の事業別の概況

当社は、従来、報告セグメントを「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」および「樹脂加工製品事業」の4つの区分としておりましたが、当連結会計年度から、「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能無機材料事業」および「樹脂加工製品事業」の5つの区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「成長への軌道 2019」の戦略を推進するために、平成29年1月1日付で実施いたしました組織改編を反映したものであります。

なお、本セグメント区分の変更に伴い、前年度比につきましては、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の数値と比較しております。

(ア) 基幹化学品事業

電解製品は、カセイソーダや無機塩化物の販売数量が好調に推移し、一部製品では販売価格の是正が進んだことなどから増収となりました。アクリルモノマー製品は、販売数量の増加に加え販売価格の是正を進めたことなどから増収となりました。工業用ガスは、底堅い需要に支えられ販売数量が増加したことなどから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は666億3千万円（前年度比9.8%増収）となりました。

営業利益は、原燃料価格の上昇や固定費の増加は利益減少要因となりましたが、電解製品やアクリルモノマー製品の増販と価格是正が寄与し、57億9千5百万円（前年度比24.6%増益）となりました。

(イ) ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、車載用材料や化粧品原料などに使用される高付加価値製品の販売好調により増収となりました。アクリルオリゴマーは、フィルムコーティングや電子材料などに使用される光硬化型製品の販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、販売価格は低下しましたが販売数量の増加により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は280億9千6百万円（前年度比5.2%増収）となりました。

営業利益は、アクリルオリゴマーは増益となりましたが、高分子凝集剤の採算悪化やアクリルポリマーの固定費増加などから、44億2千9百万円（前年度比3.6%減益）となりました。

(ウ) 接着材料事業

瞬間接着剤は、コンビニエンスストア向けや工業用途向けの販売が好調に推移し増収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末などに使用される反応型接着剤の販売が伸長したことなどから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は120億1千万円（前年度比3.1%増収）となりました。

営業利益は、機能性接着剤は販売好調により増益となりましたが、国内における瞬間接着剤の広告宣伝費が増加したことなどが利益を圧迫し、26億5千9百万円（前年度比6.8%減益）となりました。

(エ) 高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、旺盛な半導体需要により液化塩化水素など高純度製品の販売が拡大したことから増収となりました。無機機能材料は、快適で衛生的な生活に対する関心の高まりに伴い、無機抗菌剤、消臭剤、防カビ剤などアメニティ製品の販売が順調に伸長し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は77億9千1百万円（前年度比16.2%増収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品や無機機能材料の増販が寄与し、23億9千7百万円（前年度比34.4%増益）となりました。

(オ) 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、販売価格は弱含みで推移しましたが販売数量の増加により増収となりました。建材・土木製品は、ほぼ前年並みの販売となりました。ライフサポート製品は、新製品投入などが寄与し増収となりました。エラストマーは、医療や飲料分野向けの販売が好調に推移し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は268億2千8百万円（前年度比1.4%増収）となりました。

営業利益は、ライフサポート製品やエラストマーは増益となりましたが、管工機材製品の販売価格下落と原料価格値上がりの影響などから、19億4千6百万円（前年度比4.5%減益）となりました。

(カ) その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は33億5千万円（前年度比6.1%増収）、営業利益は2億1千8百万円となりました。

③ 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、好調な雇用・所得環境を背景に個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続くと見込まれます。また、世界経済は、金融資本市場の変動や米国における保護主義の高まりなどが懸念されますものの、各国経済の堅調な伸びに支えられ、景気は回復基調を維持するものと期待されます。化学業界におきましては、原油をはじめとした資源価格の上昇は利益圧迫要因となりますが、世界的に底堅い景気に支えられた好調な需要は当面続くと思われまます。

このような中、当社グループは、平成29年から平成31年を実行期間とする中期経営計画「成長への軌道2019」で設定したアクションプランを着実に実行することで、基幹事業のコスト競争力を強化するとともに、新製品・新事業の創出と海外事業展開をより一層推進してまいります。

<平成30年12月期連結業績予想>

通期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	平成29年12月期 実績	平成30年12月期 見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	144,708	149,000	4,292	3.0%
営業利益	17,453	17,500	47	0.3%
経常利益	18,492	18,200	△292	△1.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,911	13,000	89	0.7%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産合計は、「有価証券」および「投資有価証券」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ198億1千7百万円、9.0%増加し、2,393億3千8百万円となりました。

負債合計は、「その他」に含まれる設備未払金などが増加しましたため、前連結会計年度末に比べ53億3千3百万円、11.5%増加し、518億5千万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ144億8千4百万円、8.4%増加し、1,874億8千7百万円となり、自己資本比率は76.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産および法人税等の支払額が増加しましたため、前連結会計年度に比べ収入が68億2千3百万円減少し、151億6千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が55億1千2百万円増加し、231億8千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当金および非支配株主への配当金の支払額が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が1億8百万円増加し、40億4千7百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は421億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億9千5百万円の減少となりました。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度並みの税金等調整前当期純利益および法人税等の支払額の減少を見込み、200億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、110億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、40億円の支出を見込んでおります。

④ 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	76.0	76.5	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.9	69.0	78.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	200.2	216.8	159.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり20円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり13円とさせていただきますと存じます。当期は中間配当金13円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は26円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金14円、期末配当金14円とし、年間配当金は1株当たり28円とさせていただきますと予定であります。

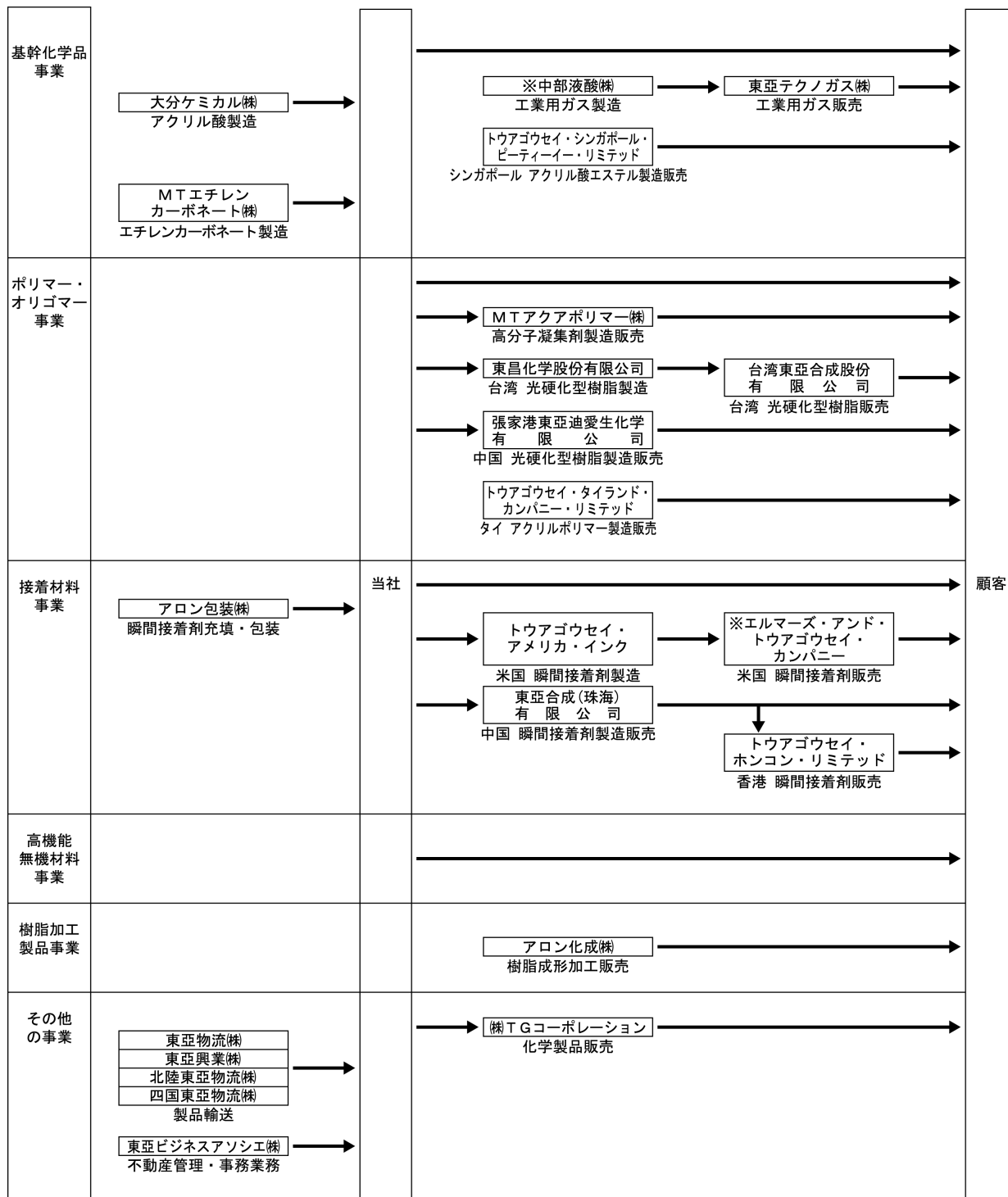
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社および関連会社12社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等の製造販売	東亜テクノガス㈱ 大分ケミカル㈱ トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド MTエチレンカーボネート㈱ 中部液酸㈱ 他関連会社7社
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等の製造販売	MTアクアポリマー㈱ 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 張家港東亜迪愛生化学有限公司 トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等の製造販売	アロン包装㈱ トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等の製造販売	子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマー等の製造販売	アロン化成㈱ 他子会社2社
その他の事業	輸送事業、商社事業等	東亜物流㈱ 東亜興業㈱ 北陸東亜物流㈱ 四国東亜物流㈱ ㈱TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ㈱ 他関連会社2社

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、新製品・新事業の創出による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、2025年の東亜合成グループビジョンを策定し、そのビジョンを実現するための第一歩として、2017年から2019年までの3年間を対象とする中期経営計画「成長への軌道 2019」を実行しております。本中期経営計画2年目となる今年は、下記の事項に重点的に取り組み、成長に向けた歩みを確かなものいたします。

①新製品・新事業の創出

顧客ニーズに基づく継続的な新規テーマの発掘と早期実績化を図ります。

②海外事業展開の加速

トウアゴウセイ・タイランドの第1期プロジェクトを着実に立ち上げ東南アジア市場における高付加価値事業を拡大するとともに、M&Aなど成長投資案件の探索を進めます。

③経営基盤の強化

基幹事業の抜本的改革、グループ全体の間接業務の効率化を進めるとともにCSRマネジメントを徹底し、経営基盤のさらなる強化に努めます。

<2025年のグループビジョン>

- ・技術と高付加価値製品で存在感のある化学企業グループ
- ・国内外で生産販売活動を展開している海外売上高比率25%以上の化学企業グループ
- ・事業拡大を担う優秀で意欲的な社員を豊富に擁する化学企業グループ
- ・安定した収益基盤を有する売上高2,000億円以上の化学企業グループ

<中期経営計画「成長への軌道2019」数値目標>

	2019年目標
売上高	1,550億円
営業利益	180億円
売上高営業利益率	11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	125億円

(注) 2019年目標の前提条件：ナフサ価格 32,000円/KL、為替 105円/USD

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,966	29,636
受取手形及び売掛金	40,302	42,583
有価証券	44,000	47,000
たな卸資産	14,162	16,005
繰延税金資産	956	770
その他	756	1,313
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	129,110	137,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,572	18,579
機械装置及び運搬具（純額）	20,917	20,762
工具、器具及び備品（純額）	1,884	1,770
土地	17,135	17,210
リース資産（純額）	127	128
建設仮勘定	1,314	4,211
有形固定資産合計	59,953	62,663
無形固定資産		
投資その他の資産	500	505
投資その他の資産		
投資有価証券	26,983	35,238
退職給付に係る資産	1,229	1,934
繰延税金資産	54	50
その他	1,703	1,687
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	29,955	38,896
固定資産合計	90,409	102,064
資産合計	219,520	239,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,729	15,149
短期借入金	2,502	6,503
リース債務	55	49
未払法人税等	4,142	2,124
賞与引当金	18	17
その他	9,070	13,188
流動負債合計	29,519	37,032
固定負債		
長期借入金	9,805	5,647
リース債務	81	88
繰延税金負債	3,280	5,860
退職給付に係る負債	158	162
その他	3,671	3,059
固定負債合計	16,997	14,818
負債合計	46,517	51,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,799	16,498
利益剰余金	120,999	130,488
自己株式	△278	△289
株主資本合計	158,407	167,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,955	13,082
為替換算調整勘定	1,922	1,884
退職給付に係る調整累計額	△296	73
その他の包括利益累計額合計	9,582	15,040
非支配株主持分	5,012	4,862
純資産合計	173,003	187,487
負債純資産合計	219,520	239,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	135,382	144,708
売上原価	95,717	102,106
売上総利益	39,665	42,601
販売費及び一般管理費		
販売費	14,528	15,385
一般管理費	8,989	9,762
販売費及び一般管理費合計	23,517	25,148
営業利益	16,147	17,453
営業外収益		
受取利息	60	77
受取配当金	760	740
持分法による投資利益	337	338
固定資産賃貸料	92	134
その他	161	180
営業外収益合計	1,411	1,472
営業外費用		
支払利息	101	96
為替差損	95	38
遊休設備費	97	68
環境整備費	205	154
その他	123	75
営業外費用合計	623	433
経常利益	16,935	18,492
特別利益		
固定資産売却益	3,685	369
投資有価証券売却益	619	446
補助金収入	10	37
特別利益合計	4,315	853
特別損失		
固定資産処分損	535	444
減損損失	19	205
特別損失合計	554	650
税金等調整前当期純利益	20,696	18,695
法人税、住民税及び事業税	5,951	5,062
法人税等調整額	522	382
法人税等合計	6,473	5,445
当期純利益	14,223	13,250
非支配株主に帰属する当期純利益	421	339
親会社株主に帰属する当期純利益	13,801	12,911

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	14,223	13,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	5,130
為替換算調整勘定	△338	△6
退職給付に係る調整額	△466	369
その他の包括利益合計	△746	5,494
包括利益	13,476	18,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,116	18,369
非支配株主に係る包括利益	360	374

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,799	110,489	△269	147,905
当期変動額					
剰余金の配当			△3,291		△3,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,801		13,801
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,510	△8	10,501
当期末残高	20,886	16,799	120,999	△278	158,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,898	2,199	169	10,267	4,846	163,020
当期変動額						
剰余金の配当						△3,291
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,801
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57	△276	△466	△685	166	△518
当期変動額合計	57	△276	△466	△685	166	9,982
当期末残高	7,955	1,922	△296	9,582	5,012	173,003

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,799	120,999	△278	158,407
当期変動額					
剰余金の配当			△3,422		△3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△300			△300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△300	9,488	△11	9,176
当期末残高	20,886	16,498	130,488	△289	167,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,955	1,922	△296	9,582	5,012	173,003
当期変動額						
剰余金の配当						△3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,911
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,127	△38	369	5,458	△150	5,308
当期変動額合計	5,127	△38	369	5,458	△150	14,484
当期末残高	13,082	1,884	73	15,040	4,862	187,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,696	18,695
減価償却費	7,965	7,944
減損損失	19	205
のれん償却額	9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△232	△172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	4
受取利息及び受取配当金	△820	△818
支払利息	101	96
為替差損益 (△は益)	46	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△619	△446
持分法による投資損益 (△は益)	△337	△338
固定資産売却損益 (△は益)	△3,685	△369
補助金収入	△10	△37
固定資産処分損益 (△は益)	535	444
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,652	△2,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,784	△1,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	596	1,416
その他の資産・負債の増減額	861	△1,105
小計	25,250	21,378
利息及び配当金の受取額	1,087	1,253
利息の支払額	△101	△94
補助金の受取額	90	37
法人税等の支払額	△4,338	△7,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,989	15,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,857	△6,842
有価証券の純増減額 (△は増加)	△9,000	△9,000
投資有価証券の取得による支出	△10	△1,016
投資有価証券の売却による収入	822	589
有形固定資産の取得による支出	△6,348	△6,388
有形固定資産の売却による収入	4,566	336
その他の投資活動による収支	△846	△865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,673	△23,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△386	△158
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8	△11
リース債務の返済による支出	△66	△59
親会社による配当金の支払額	△3,284	△3,421
非支配株主への配当金の支払額	△194	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,939	△4,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254	△12,095
現金及び現金同等物の期首残高	53,977	54,231
現金及び現金同等物の期末残高	54,231	42,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
富山県高岡市	遊休資産	建物	122
大阪府高石市	エチレンカーボネート製造設備	機械装置等	46
名古屋市港区	エチレンカーボネート製造設備	機械装置等	36
合計			205

経緯およびグルーピングの方法

当社および連結子会社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、将来における具体的な使用計画がなくなった遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(205百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

減損損失の内訳は、建物123百万円、機械装置76百万円、他6百万円であります。

回収可能価額の算定方法等

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.1%で割引いて算定しております。また、遊休資産については、不動産鑑定評価に基づいた正味売却価額により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社を取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能無機材料事業」、「樹脂加工製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能的接着剤等
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマー等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、報告セグメントを「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」および「樹脂加工製品事業」の4つの区分としておりましたが、当連結会計年度から、「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能無機材料事業」および「樹脂加工製品事業」の5つの区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「成長への軌道 2019」の戦略を推進するために、平成29年1月1日付で実施いたしました組織改編を反映したものであり、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しています。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,707	26,715	11,648	6,706	26,447	132,225	3,156	135,382	—	135,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,090	1,351	499	231	0	5,172	7,074	12,247	△12,247	—
計	63,798	28,066	12,147	6,937	26,448	137,398	10,231	147,630	△12,247	135,382
セグメント利益	4,652	4,595	2,852	1,784	2,038	15,923	209	16,132	14	16,147
セグメント資産	56,984	21,814	11,832	6,327	43,241	140,201	1,828	142,029	77,491	219,520
その他の項目										
減価償却費	4,485	836	400	458	1,114	7,296	90	7,386	578	7,965
のれんの償却額	—	—	9	—	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	688	—	228	—	—	917	—	917	—	917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,515	1,425	247	844	946	4,980	17	4,997	361	5,359

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産109,753百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	66,630	28,096	12,010	7,791	26,828	141,358	3,350	144,708	—	144,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	1,339	478	42	19	5,104	7,115	12,219	△12,219	—
計	69,853	29,436	12,489	7,834	26,848	146,462	10,465	156,927	△12,219	144,708
セグメント利益	5,795	4,429	2,659	2,397	1,946	17,228	218	17,446	6	17,453
セグメント資産	59,442	24,057	12,007	6,773	43,842	146,124	1,511	147,636	91,702	239,338
その他の項目										
減価償却費	4,421	912	413	456	1,093	7,297	70	7,367	577	7,944
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	712	—	100	—	—	812	—	812	—	812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,389	3,123	408	395	2,481	9,798	80	9,879	342	10,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産122,981百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
113,720	16,248	2,878	2,535	135,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
120,472	18,277	3,057	2,900	144,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	19	19

(注) 全社・消去の減損損失19百万円は、遊休資産の土地建物に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	82	—	—	—	—	—	122	205

(注) 全社・消去の減損損失122百万円は、遊休資産の建物に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,276.10円	1,387.36円
1株当たり当期純利益	104.83円	98.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,801	12,911
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,801	12,911
普通株式の期中平均株式数 (千株)	131,647	131,639

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	173,003	187,487
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,012	4,862
(うち非支配株主持分)	(5,012)	(4,862)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	167,990	182,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	131,643	131,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成30年3月29日(木)付で退任予定の取締役および執行役員ならびに新任の取締役および執行役員候補につきましては、平成29年11月20日(月)に開示しました「組織変更および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上